

追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

(愛称:はいとう日本)

足下の運用状況と今後の見通しについて

ファンド情報提供資料
データ基準日:2020年6月19日

平素は「日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)(愛称:はいとう日本)」をご愛顧頂き、ありがとうございます。
当ファンドは、好配当株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせることで、株式市場全体の値動きの影響を低減しながら、収益の獲得をめざして運用しています。しかし、国内株式市場が新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大の影響による下落(以下、コロナショック)から回復という動きの中で、基準価額は軟調な推移となりました。本レポートでは、当ファンドの足下の運用状況と好配当株式の今後の見通しについてQ&A形式でご説明いたします。

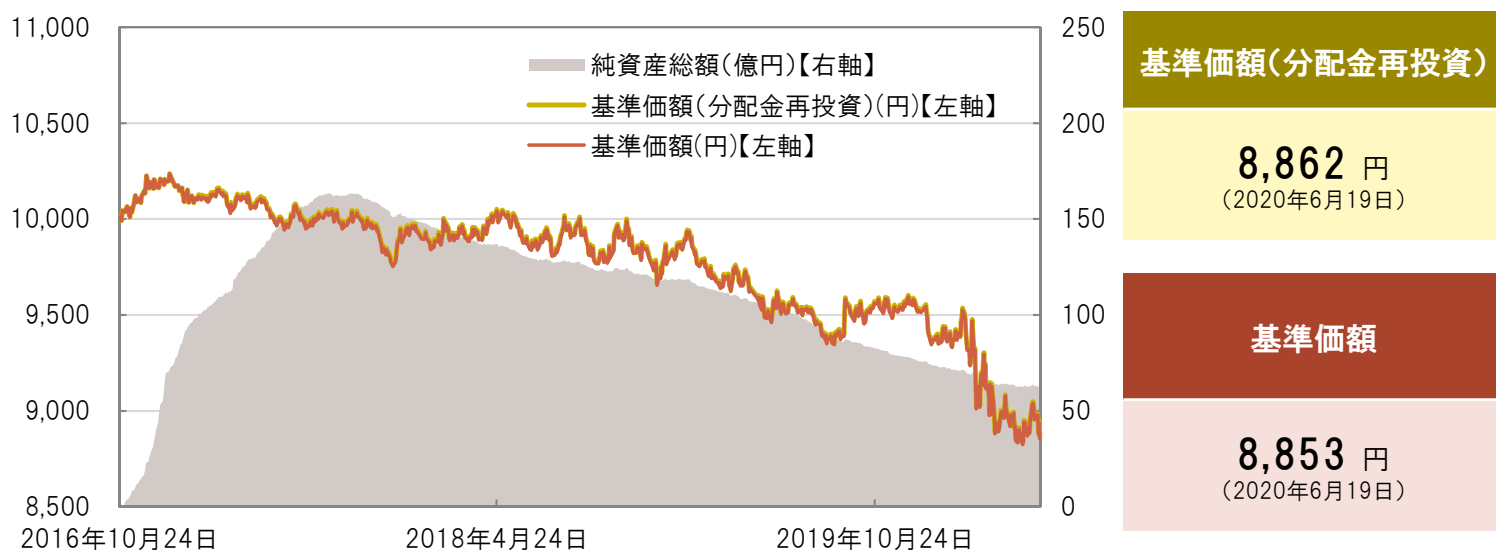
Q1 国内株式市場がコロナショックから回復に至る中で、当ファンドの基準価額が軟調に推移している理由は何ですか？

A1 コロナショックによる影響は株価指数先物の「売建て」により抑えられたものの、その後の市場の回復局面では、好配当株式に含まれる資源関連株・金融株・外需関連株などといった景気の影響を受けやすい銘柄のパフォーマンスが市場全体を下回ったことが主な理由です。

Q2 好配当株式の今後の見通しについて教えてください。

A2 世界景気の回復が期待され、先行きの不透明感が後退すれば、好配当株式に多い景気敏感株が優位となると考えているほか、成長株が好配当株式などの割安株より優勢な状況が転換し、好配当株式などの割安株主導の相場展開となるとみています。

基準価額の推移(期間:2016年10月24日(設定日)~2020年6月19日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。■ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)〈愛称:はいとう日本〉

Q1

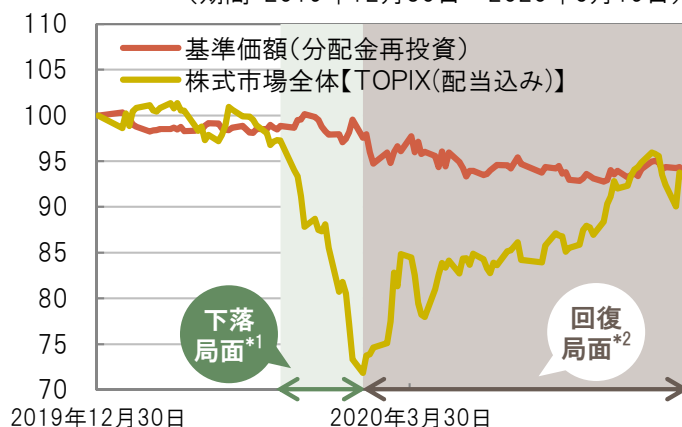
国内株式市場がコロナショックから回復に至る中で、
当ファンドの基準価額が軟調に推移している理由は何ですか？

コロナショックによる影響は株価指数先物の「売建て」により抑えられたものの、その後の市場の回復局面では、好配当株式に含まれる景気の影響を受けやすい銘柄のパフォーマンスが市場全体を下回ったことが主な理由です。

- 新型コロナの感染拡大の影響への懸念により国内株式市場全体(TOPIX)は大きく下げたものの、その後、先進国を中心に当該懸念が後退したことから、回復しました。このような環境下、当ファンドは株価指数先物の「売建て」によりコロナショックによる国内株式の下落から受ける影響は抑えられたものの、その後は好配当株式に含まれる景気敏感株のパフォーマンスが市場全体より下回ったことなどから、当ファンドの基準価額は軟調な動きとなりました。
- 国内株式市場の回復局面では、りそなホールディングスなどの金融株や三菱瓦斯化学などの外需関連株、内需関連株の中でも長谷工コーポレーションなどの比較的景気の影響を受けやすい銘柄を当ファンドでは多く保有していました。そのため、景気悪化懸念の払拭がなされない中での市場の回復局面においては、これらの銘柄のパフォーマンスが市場全体を下回ったため、当ファンドの基準価額にマイナスに影響しました。

2020年初来の基準価額の推移

(期間:2019年12月30日~2020年6月19日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は好配当株式の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・2019年12月30日=100として指数化しています。*1:下落局面は、2020年2月21日~2020年3月16日です。*2:回復局面は、2020年3月16日~2020年6月19日です。

設定来の好配当株式のパフォーマンスについて

- 当ファンドの設定後しばらくは、好配当株式は株式市場全体に比べて優位なパフォーマンスで推移したものの、その後は劣後した推移となりました。
- 特に、新型コロナの世界的な感染拡大がもたらした経済停滞や原油安による資源関連株の収益悪化などは、好配当株式に多い資源関連株・金融株・外需関連株などといった景気敏感株の悪材料となり軟調に推移しました。こうした影響から、好配当株式が国内株式市場を劣後し、当ファンドの基準価額は下落しました。

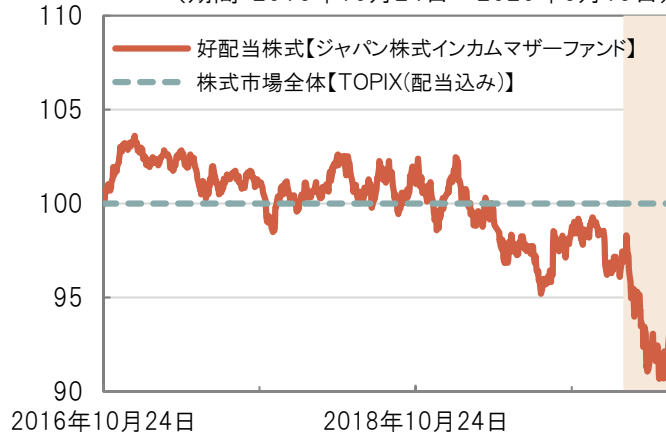
・日次の株式市場全体の値動きを100として比較した場合、好配当株式の値動きを指数化したものです。

①好配当株式の値動き÷②株式市場全体の値動きで計算しています。

・下落局面以降(2020年2月21日~2020年6月19日)に色づけしています。

好配当株式の株式市場全体に対する相対株価

(期間:2016年10月24日~2020年6月19日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、当ファンドのパフォーマンスの要因を説明するために使用しており、「株式市場全体」として表示しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■ 本資料における好配当株式とは、ジャパン株式インカムマザーファンドが保有する銘柄を指しています。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)〈愛称:はいとう日本〉

Q2

好配当株式の今後の見通しについて教えてください。

世界景気の回復が期待され、先行きの不透明感が後退すれば、好配当株式に多い景気敏感株が優位となると考えているほか、成長株が好配当株式などの割安株より優勢な状況が転換し、好配当株式などの割安株主導の相場展開となるとみています。

当ファンドの運用成果は、株式市場に対して好配当株式が優位な値動きとなるかどうかに影響されます。

①世界景気の回復が期待され、先行き不透明感が後退し景気敏感株主導の相場展開となる局面

②成長株優勢トレンドから割安株優勢トレンドへの転換 の2つの動きとなり今後、好配当株式が国内株式市場全体より優位な値動きとなるとみています。

①世界景気の回復が期待され、先行きの不透明感が後退し景気敏感株主導の相場展開となる局面

- 例えば2016年では、6月下旬の英国の欧州連合(EU)離脱や11月上旬の米大統領選を巡る先行き不透明感などが株式市場の下押し要因となっていました。しかし、英国のEU離脱決定が明らかになると、決定当初は混乱したものの次第に落ち着きを取り戻し、7月中旬以降は、国内株式市場全体に比べて好配当株式は底堅く推移しました。さらに、米国大統領選の結果が明らかになると、トランプ氏の選挙公約から財政拡大が予想され、これが金利上昇につながるとの見方が強まり、成長株に比べて金利上昇の影響が小さい割安株への物色が好配当株式にとって追い風となりました。
- 市場の戻りも落ち着いた足下では、米中対立の再燃や新型コロナの感染第2波の動向などが株式市場の下押し要因になっているとみています。また、国内株式市場全体より好配当株式の戻りが鈍いのは、先行きの業績不安や減配懸念などが要因と考えられます。
- こうした中、徐々に世界的な経済活動の再開が進み、会社計画などで企業業績改善の方向性が示されれば先行きの不透明感の後退につながると考えています。また、新型コロナに対する効果の高い治療薬や治療法、ワクチンなどが開発され、新型コロナと経済活動が共存可能になるなど、世界経済の回復基調が期待されるようになれば、景気敏感株を中心に好配当株式は戻りを試す展開になると期待しています。

②成長株優勢トレンドから割安株優勢トレンドへの転換

- 1980年以降のインデックスの推移をみると、約10年単位で、割安株と成長株のパフォーマンスの優劣が変わってきたことがみてとれます。過去の例が続くと仮定した場合、2009年以降成長株が優位になった局面から、ほぼ10年が経過していることもあり、成長株優勢トレンドから割安株優勢トレンドに転換する頃となっても良いと思っています。今後、好配当株に多い割安株のパフォーマンスの優位性が強まれば、株式市場全体より好配当株式が優位な展開となることも期待されます。

(ご参考)好配当株式とは

- 当ファンドの主要投資対象である好配当株式は、予想配当利回り、財務状況および配当の持続性等といったファンダメンタルズ等の観点から総合的な銘柄評価を行い、株価に対する予想配当額の割合を表す「予想配当利回り」がTOPIX500より高い銘柄群のことをさします。
- 予想配当利回りは、予想配当額が大きいほど、あるいは株価が低いほど高くなります。言い換えれば、予想配当利回りは、予想配当額をモノサシとして株価の“割安度”を測る指標ともいえます。

予想配当利回り

$$\text{予想配当利回り} = \frac{1 \text{株あたり年間予想配当額}}{\text{株価}}$$

たとえば、現在の株価が1,000円、1株あたり年間予想配当額が10円であった場合、予想配当利回りは1%(10円÷1,000円×100)となります。

【本資料で使用している指数について】

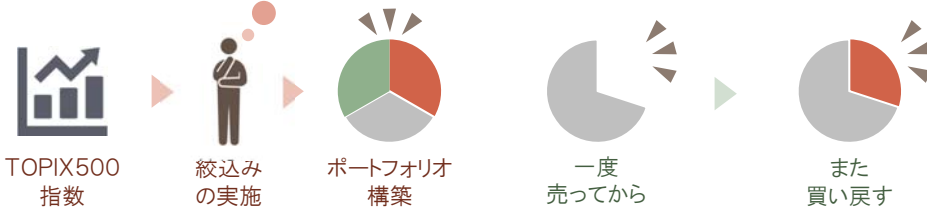
東証株価指数(TOPIX): 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)〈愛称:はいとう日本〉

当ファンドの運用について

財務健全性や配当利回り、配当の持続性などを考慮



好配当株式への投資

TOPIX500採用銘柄の中から、財務健全性や予想配当利回り、配当の持続性等といった観点から銘柄評価を行い、予想配当利回りがTOPIX500を上回るポートフォリオ(銘柄の組み合わせ)をめざして構築します。

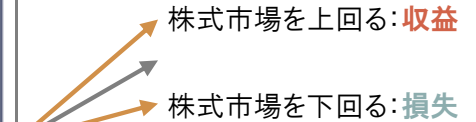
*市場全体を上回る部分の収益です。なお、必ずしも得られるとは限りません。
・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

株価指数先物の売建て

当ファンドは、株価指数先物(TOPIX先物)を売り建てることで株式市場全体の値動きの影響を抑えつつ、好配当株式による収益*の獲得をめざします。

当ファンドの運用における損益発生イメージ

→ 株式市場のパフォーマンス
→ 好配当株式のパフォーマンス



当ファンドで組み入れている好配当株式のパフォーマンスが、株式市場のパフォーマンスを上回るかどうか、当ファンドの運用における損益を左右します。



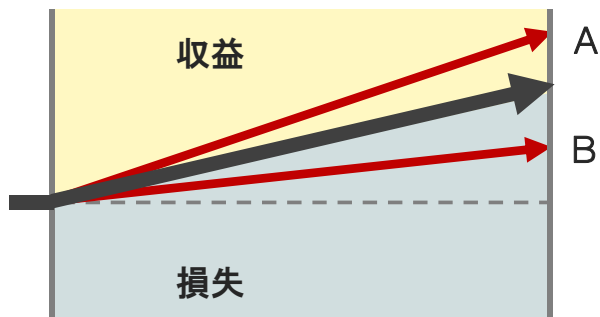
株価指数先物の「売建て」を活用して株価変動を抑える運用における損益発生イメージ

好配当株式へ投資を行いつつ、株価指数先物を売り建てる運用においては、好配当株式のパフォーマンスが、株式市場全体のパフォーマンスを上回る場合には、収益となります。

一方、好配当株式のパフォーマンスが、株式市場全体のパフォーマンスを下回る場合には、損失となります。

株式市場が**上昇**する場合

→ 株式市場全体のパフォーマンス
→ 好配当株式のパフォーマンス



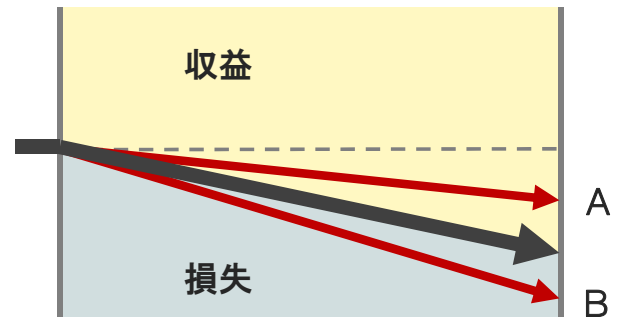
A : 株式市場を上回る場合 ⇒ **収益**

B : 株式市場を下回る場合 ⇒ **損失**

株式市場、好配当株式ともに上昇しても、好配当株式のパフォーマンスが株式市場を下回る場合は損失となります。

株式市場が**下落**する場合

→ 株式市場全体のパフォーマンス
→ 好配当株式のパフォーマンス



A : 株式市場を上回る場合 ⇒ **収益**

B : 株式市場を下回る場合 ⇒ **損失**

株式市場、好配当株式ともに下落しても、好配当株式のパフォーマンスが株式市場を上回る場合は収益となります。

B : 株式市場を下回る場合 ⇒ **損失**

■好配当株式のパフォーマンスから株式市場のパフォーマンスを差し引いたものが上記の運用における損益となります。■上記は当ファンドの運用手法における損益発生イメージを簡易的に表すための図であり、実際の結果とは異なります。また、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

〈愛称:はいとう日本〉

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式に実質的に投資を行うと同時に株価指数先物の売建てを行うことで、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。(絶対収益の追求)

■ファンドの特色

特色1 株価変動を抑えて、配当等による安定的な収益の積上げをめざします。

特色2 わが国の株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせ運用を行います。

- ・わが国の株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせることで株式市場全体の騰落の影響を低減しながら、収益の獲得をめざします。ただし、完全に株式市場の価格変動リスクを排除できるわけではありません。
- ・ジャパン株式インカム マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資を行います。マザーファンドへの投資にあたっては、株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し組入比率を調整します。

特色3 株式の投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を選定します。

- ・主として連続増配銘柄に投資します。その際には、予想配当利回り、財務状況および配当の持続性等といったファンダメンタルズ等の観点から総合的な銘柄評価を行い、ポートフォリオの予想配当利回りがTOPIX500を上回るポートフォリオの構築をめざします。

特色4 年2回の決算時(2・8月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主にジャパン株式インカム マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行うと同時にベビーファンドにおいて株価指数先物の売建てを行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

〈愛称:はいとう日本〉

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
株価指数先物に関するリスク	株価指数先物は株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物を売建てしている場合に、株価指数先物価格の上昇により損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。

株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせることによるリスク

ファンドは株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせることで株式市場全体の騰落の影響を低減しながら、収益の獲得をめざします。ただし、完全に株式市場の価格変動リスクを排除できるわけではありません。また、個別銘柄への投資にあたっては、配当利回り等に着眼して銘柄を選定するため、株式市場の価格変動リスクに加え、当該銘柄固有のリスク等の影響をより大きく受けます。このため「買付け」をした株式の投資成果が株式市場全体の騰落を下回る場合等には、基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

〈愛称:はいとう日本〉

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2026年8月14日まで(2016年10月24日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限1.10%(税抜 1.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.25% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.9240%(税抜 年率0.8400%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
八十二証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○